



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月9日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員 （氏名）作道 政昭  
問合せ先責任者 （役職名）取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 （氏名）齋藤 論 TEL 053-421-7000  
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	188,076	3.6	6,277	8.6	6,272	8.6	4,032	10.7
2024年2月期中間期	181,537	4.6	5,782	26.5	5,777	26.1	3,641	23.8

（注）包括利益 2025年2月期中間期 3,992百万円（7.6%） 2024年2月期中間期 3,712百万円（30.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	126.51	126.48
2024年2月期中間期	114.38	114.25

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	143,242	82,699	57.7	2,593.73
2024年2月期	133,245	80,596	60.5	2,528.66

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 82,687百万円 2024年2月期 80,555百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	60.00	60.00
2025年2月期	-	0.00	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	-	-	75.00	75.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 2025年2月期の期末配当金は、普通配当70円00銭、記念配当5円00銭であります。

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,000	2.8	13,700	1.6	13,600	0.6	8,400	1.0	263.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	31,973,848株	2024年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	94,175株	2024年2月期	116,745株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	31,873,768株	2024年2月期中間期	31,839,959株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の活性化が進み、雇用・個人消費の回復やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調を示す一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れや中国経済の停滞が国内景気を下押しするリスクが懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、エネルギー・原材料価格の高騰に起因した食品価格の上昇に伴う消費マインド低迷の影響を受けるとともに、人件費・電気料金等のコスト負担の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、新たに策定した中期経営計画(2024年度～2026年度)で掲げた3つの基本戦略「事業構造の変革」「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでおります。また、本年度新たに制定した「サステナビリティ基本方針」に基づき、これまで以上に地域社会への貢献度を高めつつ、持続的な企業価値向上を目指した取組みを進めております。

#### [国内事業]

営業面におきましては、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求といった基本の徹底に注力するとともに、デリカ商品の拡充や、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を28店舗で実施するなど、成長カテゴリ商品の販売強化に取り組んでまいりました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、火水曜日やお客さま感謝デーといった得意日の販促強化とともに、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開強化に向けて、新商品・リニューアル商品の拡販、増量・値下げ商品の販売を進めたほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。さらに、イオンのトータルアプリである「iA EON」を通じたお得なクーポン配信など、デジタルを活用したお買い得情報の提供に努めたほか、株式上場20周年を記念したセールやキャンペーンを実施いたしました。また、生産性向上とサービスレベル向上の両立を目的に電子棚札を93店舗で導入したほか、キャッシュレスセルフレジ導入完了に続き現金フルセルフレジを33店舗に導入及び増設するなど、レジ精算の利便性向上やレジ関連業務の削減に取り組んでまいりました。加えて、日本気象協会が提供する気象予測データを用いた農産品の自動発注支援システムを活用し、発注精度の向上による在庫量の適正化を進め、より鮮度の高い商品の提供に努めるとともに、発注業務の負担軽減に取り組んでまいりました。また、新たな顧客接点を創出するため、商品を実際に手に取って選ぶ楽しさをお届けする移動スーパーの販路拡大に向けて、地域のご要望にお応えすべく新規12台を含む総計29台へと運行体制を拡充するとともに、既存コースの見直しを進めてまいりました。ネットスーパー事業につきましては、新規に2拠点を開設し総計28拠点体制となりました。ネットショップ事業につきましては、「しずおかを頂きます」と題し、静岡県が県産品に対して企画した「頂(しずおか食セレクション)」「ふじのくに新商品セレクション」選定商品を販売して、地産域消の推進に努めてまいりました。また、無人店舗「Maxマート」の新規出店を進め、総計71店舗体制へと拡大したほか、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点を11拠開設し、総計70拠点まで拡大するなど、地域の様々なシーンにおける買物機会の提供に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、3月のマックスバリュ浜松新橋店(浜松市中央区)開設に加え、7月にネットスーパー・不二家ショップを併設したマックスバリュ大府横根店(愛知県大府市)を新規開設したほか、既存店舗の競争力を高めるべく計11店舗にて改装を実施いたしました。その結果、国内事業における店舗数は計241店舗となりました。

商品面におきましては、「じもの」(注釈1参照)商品に関する取組みとして、ローカルPB商品として「富士宮やきそば」を販売するなど、じもの食材を活用したトップバリュブランド商品の拡販を進めてまいりました。また、当社の推進する「ちゃんごはん」(注釈2参照)の取組みでは、「ちゃんごはんSTUDIO」を活用し食と健康に関する情報発信や料理体験の場の提供拡大に努めたほか、産学連携として行政との共同開発弁当を販売するなど、地域とのつながりの深耕と豊かな食生活の提案に取り組んでまいりました。加えて、「ちゃんごはん」活動の一環として「健康キャンペーン」を複数の店舗で開催し、健康測定の実施や効果的な栄養摂取方法の案内などを通じて、地域のお客さまの健康保持・増進に努めてまいりました。

営業・商品面の取組みを推進する一方で、サステナビリティの観点から、環境・社会面の取組みにも注力してまいりました。人材の確保・育成に向けた取組みとして、多様な人材が活躍できるよう、新たな人事制度を導入するとともに、身だしなみの社内基準を変更するなど、一人ひとりの個性を尊重した働きやすい職場環境の整備に取り組んでまいりました。また、近年の物価上昇から従業員の生活を守るべく、二期連続で大幅な賃上げを実施するなど、従業員満足の向上に努めてまいりました。物流面の取組みとして、2024年問題への対応を進めるべく、配送便体制の見直しや積載効率の改善などに取り組んでまいりました。地域社会への貢献に向けた取組みとして、地域の活動支援を目的に、ご当地WAON(電子マネー)のご利用金額の一部を各自治体に贈呈いたしました。また、令和6年能登半島地震の復興支援を目的として、石川県の商品を販売・PRする「石川県応援フェア」開催とともに、支援募金を実施いたしました。さらに、移動スーパーの稼働に合わせて、高齢者等の買物支援・見守り活動に関する協定を締結するなど、地域サービスの更なる向上と地域福祉の増進に努めてまいりました。加えて、新たに10店舗および本社にて太陽光発電のPPAモデルを導入し、再生可能エネルギーへの転換による持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当中間連結会計期間における全店売上高の前年同期比は104.0%、既存店売上高では102.7%となりました。なお、同対比に用いた数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用していない数値となります

#### [連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、お値打ち価格を訴求した火曜日の「超級火曜日」、美味しいごちそうメニューを提案する週末の「超級週末」の展開に加え、「10元均一」の実施による買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に取り組んでまいりました。また、地域コミュニティとの共同イベント実施に加え、セルフレジでの精算のお手伝いや駐車場までの持ち運びといったお客さまのサポートを行う「赤い帽子サービス」の活動推進など、地域密着の取組みを強化してまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産域消の拡大に向けたじもの食材を使用した商品の開発に加え、トップバリュ商品の開発製造に取り組んだほか、商品改廃と製造効率の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の成績は、営業収益1,880億76百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益62億77百万円(同8.6%増)、経常利益62億72百万円(同8.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益40億32百万円(同10.7%増)となりました。

(注釈1) 「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

(注釈2) 「ちゃんごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんごはん」と呼んでおります。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### ①資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、99億96百万円増加し、1,432億42百万円となりました。これは現金及び預金の増加8億54百万円、流動資産その他(主に未収入金)の増加59億49百万円、有形固定資産の増加29億97百万円などによるものであります。

##### ②負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、78億93百万円増加し、605億43百万円となりました。これは買掛金の増加95億6百万円、未払法人税等の減少25億59百万円などによるものであります。

##### ③純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、21億3百万円増加し、826億99百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上40億32百万円、剰余金の配当による減少19億11百万円などによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し13億68百万円増加し、421億46百万円となりました。

当社は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計をフリー・キャッシュ・フローとして定義しており、重要な資金の調達源として位置づけております。当中間連結会計期間にて獲得したフリー・キャッシュ・フローは34億33百万円(前年同期は88億48百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、87億37百万円(前年同期は111億77百万円の収入)となりました。これは税金等調整前中間純利益61億11百万円、減価償却費24億88百万円、仕入債務の増加額94億61百万円、その他流動資産の増加額58億53百万円、法人税等の支払額38億88百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、53億3百万円(前年同期は23億28百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出50億97百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、20億83百万円(前年同期は19億61百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額19億11百万円、リース債務の返済による支出1億69百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月10日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,355	13,210
売掛金	280	559
商品	9,815	9,798
関係会社預け金	28,007	28,507
その他	10,729	16,679
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,188	68,754
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,001	23,152
土地	24,001	24,196
その他(純額)	10,944	12,596
有形固定資産合計	56,948	59,945
無形固定資産		
のれん	85	53
その他	126	117
無形固定資産合計	212	170
投資その他の資産		
投資有価証券	636	589
繰延税金資産	5,599	4,929
退職給付に係る資産	267	375
差入保証金	7,572	7,499
その他	827	985
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,896	14,371
固定資産合計	72,057	74,487
資産合計	133,245	143,242
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,375	35,881
賞与引当金	2,395	1,080
役員業績報酬引当金	49	13
店舗閉鎖損失引当金	139	55
未払法人税等	4,304	1,745
資産除去債務	62	40
その他	10,426	12,921
流動負債合計	43,752	51,738
固定負債		
役員退職慰労引当金	8	9
資産除去債務	4,115	4,147
その他	4,773	4,648
固定負債合計	8,896	8,805
負債合計	52,649	60,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,324	11,321
利益剰余金	67,330	69,451
自己株式	△276	△223
株主資本合計	80,645	82,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	103
為替換算調整勘定	25	△18
退職給付に係る調整累計額	△252	△214
その他の包括利益累計額合計	△90	△129
新株予約権	40	12
純資産合計	80,596	82,699
負債純資産合計	133,245	143,242



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業収益		
売上高	177,682	184,192
その他の営業収入	3,854	3,884
営業収益合計	181,537	188,076
売上原価	129,161	134,312
売上総利益	48,521	49,879
営業総利益	52,375	53,763
販売費及び一般管理費	46,593	47,486
営業利益	5,782	6,277
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	9	8
為替差益	0	—
補助金収入	19	84
雑収入	67	62
営業外収益合計	115	186
営業外費用		
支払利息	110	96
為替差損	—	0
固定資産圧縮損	—	83
雑損失	9	11
営業外費用合計	120	191
経常利益	5,777	6,272
特別損失		
減損損失	229	147
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	229	160
税金等調整前中間純利益	5,547	6,111
法人税、住民税及び事業税	2,228	1,411
法人税等調整額	△323	667
法人税等合計	1,905	2,079
中間純利益	3,641	4,032
親会社株主に帰属する中間純利益	3,641	4,032

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	3,641	4,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△33
為替換算調整勘定	△12	△44
退職給付に係る調整額	46	38
その他の包括利益合計	70	△39
中間包括利益	3,712	3,992
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,712	3,992

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,547	6,111
減価償却費	2,352	2,488
減損損失	229	147
賞与引当金の増減額(△は減少)	765	△1,317
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△102	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△107
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△84
受取利息及び受取配当金	△28	△39
支払利息	110	96
棚卸資産の増減額(△は増加)	△479	46
仕入債務の増減額(△は減少)	3,930	9,461
その他	△366	△4,106
小計	11,938	12,697
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	△109	△96
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△674	△3,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,177	8,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,259	△5,097
無形固定資産の取得による支出	△9	△7
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△85
敷金及び保証金の回収による収入	96	132
その他	△119	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,328	△5,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,814	△1,911
リース債務の返済による支出	△143	△169
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△2,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,908	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	31,133	40,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,042	42,146

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。